

核燃料サイクル・核廃棄物政策 の全面的転換を

(『原発ゼロ社会への道』 第3章 核廃棄物政策の変革
—通常由来の放射性廃棄物—)

原子力市民委員会核廃棄物部会長 (第2部会)

伴 英幸

(原子力資料情報室)

第3章の構成

(『原発ゼロ社会への道』2022 p.130～p.162)

1. 核廃棄物政策における無責任と不可視の構造
2. 核廃棄物政策の変革に向けて
3. 核燃料サイクルの全面的転換
4. 通常運転由来の核廃棄物の管理・処分
5. 原発事故で新たに発生した核廃棄物



今回の内容

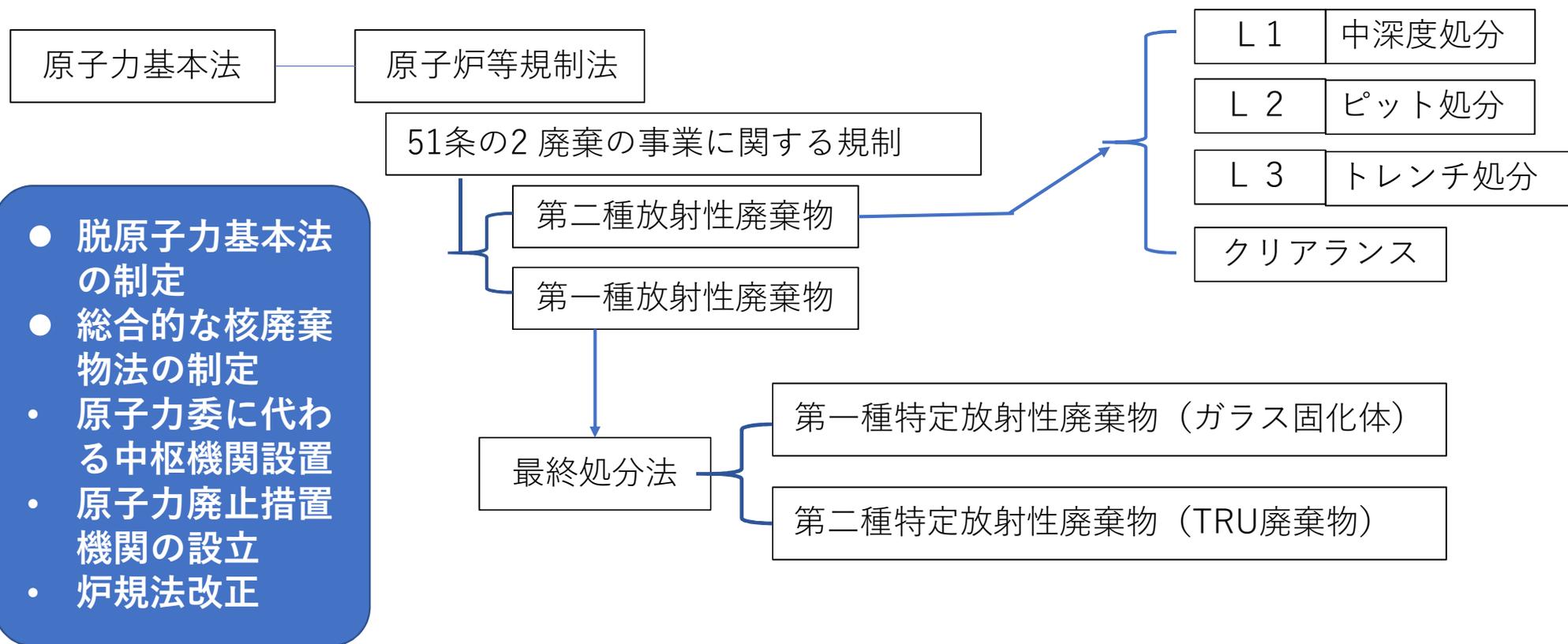
11/29のオンライントークで
第3章の1.と2.と5.を取り上げる予定

核廃棄物政策における I. 無責任と不可視の構造とは

- 無責任の構造
 - 全量再処理政策
 - 破綻が誰の目にも明らかなのに、政策変更せず、弥縫策を繰り返している
 - 使用済燃料再処理機構、拠出金
 - エネルギー政策を歪めている
- 不可視の構造
 - 使用済み核燃料は事実上核廃棄物となる運命にもかかわらず、ガラス固化体26,000本分相当といった表現がされる。
 - 使用済み核燃料の発生時点で、処理費用が徴収されているが、電気料金に転嫁されている価格は明らかになっていない。

2. 核廃棄物政策の変革に向けて 総合的な核廃棄物政策の提案

- 現行の核廃棄物の法体系（図示）



合意形成で求められるもの

- 政府が決定して「説明責任」を果たす現在の在り方は、合意形成ではない！
- 情報公開、決定過程の透明性
- 広範な市民参加と議論の政策への反映の保証
- 脱原発（核廃棄物の総量確定）、暫定保管、Puを核廃棄物に位置付け
- 〈日本原子力廃止機関〉による廃止措置、処理・保管・処分の実施

最終処分法と使用済み核燃料

特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律

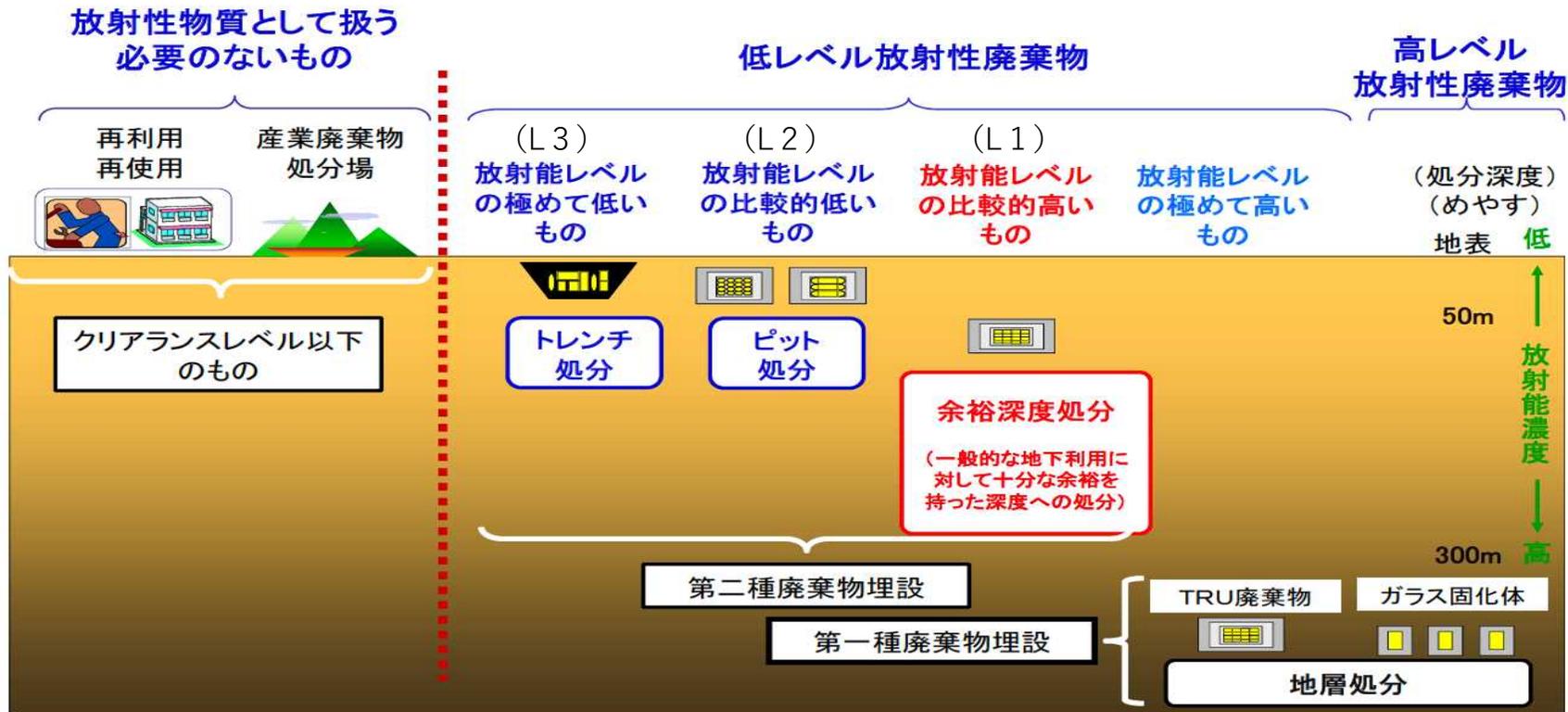
- 2000年に施行⇒認可法人NUMO設立（2000.10）
 - 処分対象；ガラス固化体＋TRU廃棄物（07年法改正）
 - 段階的処分地選定（文献調査・概要調査・精密調査）
 - 費用の拠出と資金管理センターでの管理
- 高レベル放射性廃棄物処分懇談会報告（1998年）は公募or申し入れ
- 2002年から全国の自治体に対して公募を開始
 - 旧動燃によるHLW地層処分に関する調査・研究（1984年）を活用しないことにした
- 2007年“東洋町事件”⇒申し入れ方式の併用に

**使用済み核
燃料を対象
から除外**

通常運転由来の核廃棄物の管理・処分

第二種廃棄物埋設に係る規制制度の概要（規制庁2015.1.26）より作成

- 放射性固体廃棄物の種類や放射能濃度等に応じた埋設の方法により、放射線による障害の防止の措置を必要としない状況になるまでの間、適切に管理する。



使用済み核燃料や（高レベル放射性廃液）などが書かれていない

3. 核燃料サイクル：全面的転換



参考

アクティブ試験以降
1トンも再処理していない
のに、毎年事業収入が...

事業収入の変遷

年	単位：百万円
2008	273,625
2009	262,886
2010	279,904
2011	274,126
2012	263,285
2013	258,975
2014	257,380
2015	265,251
2016	277,512
2017	232,488
2018	159,744
2019	162,386
2020	151,056
2021	151,049
合計	3,269,667

総事業費の変遷

(単位：兆円)	2004	2017	2018	2019	2020	2021	2022
再処理	11.06	13.86	13.93	13.94	13.94	14.44	14.43
MOX加工 事業費	1.19	2.33	2.33	2.33	2.34	2.43	2.41
合計	12.25	16.19	16.26	16.27	16.28	16.87	16.84

積立金・拠出金の食い潰し。原発基数の減少で
事業破綻。ツケは消費者に？

再処理の超高いコスト

不可視の構造

40年間費用（割引率0%）	計画通り	事故費用加算
再処理建設・操業（兆円）◎	14.43	24.43
MOX建設・操業（兆円）◎	2.41	2.41+a
MOX加工総量（トン）	4,700	2,300
燃料1トンの製造費（億円）	36.3	116.7
燃料1トンあたりの発電量	3.9億kWh/t	
MOX燃料費単価（円/kWh）	9.2	29.9

使用済燃料再処理機構の資料（◎）を基に計算